

理事長	施設長	事務局長		担当者

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自)令和07年04月01日 (至)令和08年03月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	434,539,023	396,244,452	38,294,571	
経常経費寄附金収入	860,000	2,185,000	-1,325,000	
受取利息配当金収入	3,893	135,846	-131,953	
その他の収入	476,908	1,483,870	-1,006,962	
事業活動収入計(1)	435,879,824	400,049,168	35,830,656	
支出				
人件費支出	285,152,776	257,606,547	27,546,229	
事業費支出	73,039,365	78,802,417	-5,763,052	
事務費支出	64,393,787	62,019,829	2,373,958	
利用者負担軽減額		66,184	-66,184	
支払利息支出		27,073	-27,073	
その他の支出	324,348	189,017	135,331	
事業活動支出計(2)	422,910,276	398,812,772	24,097,504	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,969,548	1,236,396	11,733,152	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	9,453,318	14,132,328	-4,679,010	
ファイナンス・リース債務の返済支出	102,600	102,600		
施設整備等支出計(5)	9,555,918	14,234,928	-4,679,010	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-9,555,918	-14,234,928	4,679,010	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動収入計(7)				
支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		-		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,413,630	-12,998,532	16,412,162	
前期末支払資金残高(12)		107,255,215	-107,255,215	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,413,630	94,256,683	-90,843,053	

理事長	施設長	事務局長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自)令和07年04月01日 (至)令和08年03月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収益			
介護保険事業収益	396,244,452	400,672,262	-4,427,810
経常経費寄附金収益	2,185,000	2,285,000	-100,000
サービス活動収益計(1)	398,429,452	402,957,262	-4,527,810
費用			
人件費	257,606,547	262,753,885	-5,147,338
事業費	78,802,417	73,824,043	4,978,374
事務費	62,019,829	58,746,326	3,273,503
利用者負担軽減額	66,184		66,184
減価償却費	24,737,805	23,942,724	795,081
国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,528,734	-8,528,734	
徴収不能額	101,705		101,705
サービス活動費用計(2)	414,805,753	410,738,244	4,067,509
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,376,301	-7,780,982	-8,595,319
サービス活動外増減の部			
収益			
受取利息配当金収益	135,846	38,046	97,800
その他のサービス活動外収益	1,483,870	1,659,460	-175,590
サービス活動外収益計(4)	1,619,716	1,697,506	-77,790
費用			
支払利息	27,073		27,073
その他のサービス活動外費用	189,017	181,544	7,473
サービス活動外費用計(5)	216,090	181,544	34,546
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,403,626	1,515,962	-112,336
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-14,972,675	-6,265,020	-8,707,655
特別増減の部			
収益			
特別収益計(8)			
費用			
固定資産売却損・処分損	6	1,714,811	-1,714,805
特別費用計(9)	6	1,714,811	-1,714,805
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6	-1,714,811	1,714,805
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-14,972,681	-7,979,831	-6,992,850
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	37,317,125	45,296,956	-7,979,831
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	22,344,444	37,317,125	-14,972,681
基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)			
その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	22,344,444	37,317,125	-14,972,681

理事長	施設長	事務局長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和08年03月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	142,659,096	145,791,513	-3,132,417	流動負債	58,191,071	46,149,746	12,041,325
現金預金	84,445,191	89,084,765	-4,639,574	短期運営資金借入金	9,090,000		9,090,000
事業未収金	58,047,253	56,637,846	1,409,407	事業未払金	39,145,747	38,073,309	1,072,438
立替金	114,334	2,200	112,134	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,095,000		1,095,000
仮払金	52,318	66,702	-14,384	1年以内返済予定リース債務		102,600	-102,600
固定資産	555,520,172	559,496,773	-3,976,601	1年以内支払予定長期未払金	8,693,658	7,510,848	1,182,810
基本財産	482,185,304	495,256,217	-13,070,913	預り金	10,000		10,000
土地	306,187,229	306,187,229		職員預り金	156,666	462,989	-306,323
建物	175,998,075	189,068,988	-13,070,913	固定負債	79,556,111	75,205,039	4,351,072
その他の固定資産	73,334,868	64,240,556	9,094,312	長期運営資金借入金	58,905,000	60,000,000	-1,095,000
建物	15,404,125	16,932,469	-1,528,344	長期未払金	20,651,111	15,205,039	5,446,072
構築物	3	3		負債の部合計	137,747,182	121,354,785	16,392,397
機械及び装置	8,421,324	9,338,833	-917,509				
器具及び備品	46,028,901	33,825,783	12,203,118	純資産の部			
有形リース資産	3,480,515	4,143,468	-662,953	基本金	433,000,000	433,000,000	
				国庫補助金等特別積立金	105,087,642	113,616,376	-8,528,734
				次期繰越活動増減差額	22,344,444	37,317,125	-14,972,681
				(うち当期活動増減差額)	-14,972,681	-7,979,831	-6,992,850
				純資産の部合計	560,432,086	583,933,501	-23,501,415
資産の部合計	698,179,268	705,288,286	-7,109,018	負債及び純資産の部合計	698,179,268	705,288,286	-7,109,018

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債務等：償却原価法（定額法）
 ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物並びに器具及び備品：定額法
 ②リース資産
 i 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 ii 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金：計上なし。（法人退職手当等規程 第8条 共済契約先より支払われるため）
 ②賞与引当金：計上なし。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、北九州商工会議所特定退職金共済制度によっております。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
 当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 当法人では、1つの拠点区分のため作成していない。
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 当法人では、定款第43条による第1項第1号の居宅介護支援事業以外の公益事業を実施していないため作成していない。
 (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ①南風会拠点（社会福祉事業）
 ア 法人本部
 イ 特別養護老人ホーム ヘルシーハイム（介護老人福祉施設）
 ウ ヘルシーハイムショートステイ（短期入所生活介護）
 エ ヘルシーハイムデイサービスセンター（通所介護）
 オ ヘルシーハイム介護支援サービス（居宅介護支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	306,187,229			306,187,229
建物	189,068,988		13,070,913	175,998,075
定期預金	0			0
投資有価証券	0	0		0
合計	495,256,217	0	13,070,913	482,185,304

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。（土地・建物とも当初取得価格である）

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。（令和7年3月末現在）

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	508,412,179	332,414,104	175,998,075
建物	32,840,880	17,436,755	15,404,125
構築物	74,690,941	74,690,938	3
機械及び装置	321,950,529	313,529,205	8,421,324
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	123,445,266	77,416,365	46,028,901
有形リース	20,490,480	17,009,965	3,480,515
合計	1,081,830,275	832,497,332	249,332,943

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,047,253	0	58,047,253
未収金	0	0	0
合計	58,047,253	0	58,047,253

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

16 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合 には、その旨及び概要

該当なし

理事長	施設長	事務局長		担当者

財 産 目 録

令和08年03月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金・普通預金・定期預金		運転資金として			84,445,191
事業未収金	介護保険・利用者負担金未収金		介護保険未収金			58,047,253
立替金	入所者受診代金立替		入所者受診代金立替			114,334
仮払金						52,318
流動資産合計						142,659,096
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	北九州市小倉北区南丘1-7他		南風会ヘルシーハイム			306,187,229
建物	北九州市小倉北区南丘1-7-24	1993年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	508,412,179	332,414,104	175,998,075
基本財産合計						482,185,304
(2) その他の固定資産						
建物	特養・ショート・デイ・介護支援・保育・誘導灯LED・2階LED一式	2013年度	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	32,840,880	17,436,755	15,404,125
構築物	フェンスその他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	74,690,941	74,690,938	3
機械及び装置	電気設備その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	321,950,529	313,529,205	8,421,324
器具及び備品	ベッド・厨房機器その他		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	123,445,266	77,416,365	46,028,901
有形リース資産	車輛2台・空調設備		特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、介護支援	20,490,480	17,009,965	3,480,515
その他の固定資産合計						73,334,868
固定資産合計						555,520,172
資産合計						698,179,268
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	西日本シティ銀行借入金					9,090,000
事業未払金	事業未払給与(業者支払・職員3月分給与)					39,145,747
1年以内返済予定長期運営資金借入金	独立行政法人福祉医療機構令和8年度返済予定額					1,095,000
1年以内支払予定長期未払金	貯湯槽・シャワーバス・ベッドその他 令8年度返済予定額					8,693,658
預り金	本部より評議員会ZOOM参加費2名分					10,000
職員預り金	雇用保険 令和8年1.2月分					156,666
流動負債合計						58,191,071
2 固定負債						
長期運営資金借入金	独立行政法人福祉医療機構借入金残額					58,905,000
長期未払金	貯湯槽・シャワーバス・ベッドその他					20,651,111
固定負債合計						79,556,111
負債合計						137,747,182
差引純資産						560,432,086

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。